2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　8,411,522,164円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、不要財産の現物による国庫納付により減少した資産の金額は、689,402,409円であります。

3．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合＊により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

＊地方公共団体69／100、自己収入等31／100

⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は58名であります。

4．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	11,284,419,801	11,676,858,300	392,438,499
	地方公共団体金融機構債	100,245,505	104,210,000	3,964,495
	小　計	11,384,665,306	11,781,068,300	396,402,994
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	756,691,890	755,994,600	△ 697,290
	譲渡性預金	88,000,000,000	88,000,000,000	0
	小　計	88,756,691,890	88,755,994,600	△ 697,290
合　　計		100,141,357,196	100,537,062,900	395,705,704

5．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　分	平成27年３月31日現在
退職給付債務	59,127,152,878
年金資産	△ 16,823,889,571
退職給付引当金	42,303,263,307

⑶　退職給付費用に関する事項

区　分	自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日
勤務費用	1,950,379,556
利息費用	561,454,101
期待運用収益	△ 544,069,894
数理計算上の差異の費用処理額	767,091,620
従業員拠出額	△ 282,579,624
役員退職手当引当金繰入額	9,655,900
整理資源負担金繰入額	△ 27,346,222
退職給付費用	2,434,585,437

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成27年３月31日現在
①割引率	0.6％
②期待運用収益率	3.7％
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一時償却

6．重要な債務負担行為

34,975,589,138円

7．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設及び同条第３項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき10～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第４条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

8．重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 26 事業年度決算公告

平成 27 年 10 月 13 日

東京都港区麻布台二丁目２番１号
独立行政法人農畜産業振興機構
理事長　宮坂　　亘

独立行政法人通則法（平成11年７月16日法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の平成26事業年度決算に係る財務諸表について公告します。